

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第34期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

計算書類の個別注記表

株式会社ZOA

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.zoa.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブの評価基準 時価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 15～34年
 - 工具、器具及び備品 3～8年

- ② 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 - 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
 - ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、当事業年度末における未使用かつ未失効のポイント残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以後の使用見込額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

② ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

③ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外債建借入金

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 991,858千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 4,197千円

短期金銭債務 916,893千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高 66,074千円

(2) 仕入高 3,541,319千円

(3) 販売費及び一般管理費 3,274千円

(4) 営業取引以外の取引による取引高 3,737千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	2,296,500	－	－	2,296,500
合計	2,296,500	－	－	2,296,500
自己株式				
普通株式	213,500	－	－	213,500
合計	213,500	－	－	213,500

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,490	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	10,237
ポイント引当金	4,112
退職給付引当金	27,753
減価償却超過額	618
未払事業税	2,016
その他	24,252
繰延税金資産小計	68,989
評価性引当額	△5,194
繰延税金資産合計	63,794
繰延税金負債	
換地処分認定損	△20,123
繰延税金負債合計	△20,123
繰延税金資産の純額	43,671

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	35,423千円
固定資産	－	繰延税金資産	8,247千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,029千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金は、主に当社店舗の賃貸に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部のものについては、外貨建変動金利であるため金利及び為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,193,561	1,193,561	－
(2) 売掛金	338,861	338,861	－
(3) 差入保証金	280,723	281,516	792
資産計	1,813,146	1,813,939	792
(1) 買掛金	1,167,199	1,167,199	－
(2) 短期借入金	50,000	50,000	－
(3) 社債 (※1)	200,000	200,741	741
(4) 長期借入金 (※2)	1,169,970	1,171,539	1,569
負債計	2,587,169	2,589,480	2,310
デリバティブ取引計	－	－	－

(※1) 社債には1年内償還予定の社債を含めております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃貸借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(振当処理・ 特例処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	—	(注)
合 計			300,000	—	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	ダイワボウ 情報システム 株式会社	11,813,449	情報機器 卸売等 販売事業	(被所有) 直接 44.16	兼任	商仕 入先	商品仕入	3,541,319	買掛金	916,893

(注) 1. 上記の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ダイワボウ情報システム株式会社からの商品仕入価格については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,054円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62円92銭 |